

# 平成16年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 5月13日

上場会社名 株式会社 よみうりランド  
 コード番号 9671  
 ( URL http://www.yomiuriland.co.jp/ )

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 経理部担当  
 氏名 伊津野 臣介

氏名 中保 章  
 TEL ( 044 ) 966 - 1134

決算取締役会開催日 平成16年 5月13日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 ( 平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日 )

( 1 ) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	12,504	6.6	809	21.3	751	24.0
15年 3月期	13,393	9.9	1,027	8.1	989	3.7

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	380	98.9	4.36	-	1.9	1.2	6.0
15年 3月期	191	55.4	1.99	-	0.9	1.5	7.4

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 81,744,979株 15年 3月期 82,735,566株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## ( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	64,450	21,372	33.2	261.18
15年 3月期	58,392	18,763	32.1	229.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 81,737,868株 15年 3月期 81,752,371株

## ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	26	875	1,690	5,845
15年 3月期	2,715	313	1,171	5,058

## ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 ( 平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	7,109	587	351
通 期	13,290	855	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円12銭

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢や天候等の不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成され、総合レジャー事業を主な内容とし、取引、資金、人事等の関係を通じて密接な企業集団を形成しております。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### 総合レジャー事業

賃貸部門……当社が競馬場等の施設を所有し、運営しております。

ゴルフ部門…当社が運営する四ゴルフ場のうち、千葉よみうりカントリークラブの業務をよみうりスポーツ株式会社に委託し、静岡よみうりカントリークラブの業務をよみうり開発株式会社に委託しております。

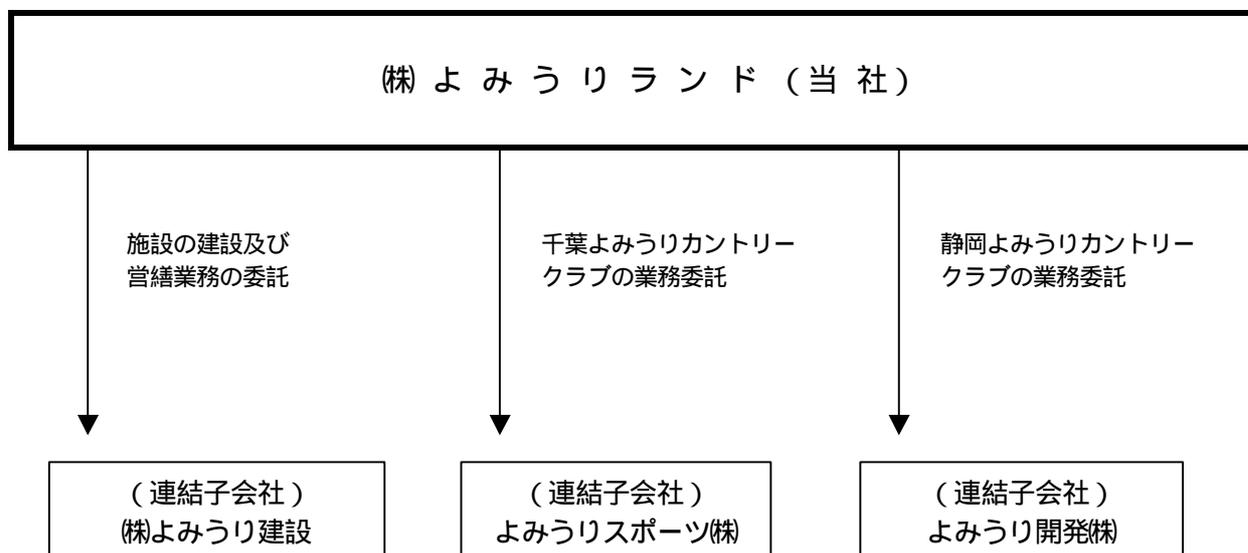
遊園地部門…当社が運営しております。

販売部門……主に当社が運営しております。なお一部の売店・食堂の運営を株式会社よみうり建設、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社が行っております。

不動産事業……当社は不動産の売買、賃貸等を行っております。

建設事業……株式会社よみうり建設は建設業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、創業当初から今日まで、総合レジャー事業を中心とした堅実経営を基本姿勢に事業展開を進めてまいりました。また、「創意工夫」、「少数精鋭」、「顧客満足度の向上」を理念とし、常に世の中の動きを斬新な視点でとらえながら、市場において魅力ある施設とサービスが顧客に選択されるよう創造して行くことを基本戦略と考えております。さらに、当社グループの総合力強化を図り、保有する経営資源を有効に活用して、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、株主・投資家をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、多様なニーズに対応するための営業政策と強固な経営基盤の確立に努めながら事業の成長を図り、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、厳しい経営環境下ではありますが、上記方針に添い、期末配当金につきましては中間配当金と同じく1株につき2円50銭とし、年間5円の配当を予定しております。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

### (3) 対処すべき課題

当社グループ事業を取り巻く経営環境は、個人消費の回復が厳しい状況の中で従来のレジャー事業にとどまらず、他事業への転換を行う企業が相次ぐなど業態を超えた競争の熾烈化が予想されます。

このような状況下、中長期的には上記経営方針に基づき、引き続き不採算施設の整理を進め、効率的な土地活用を行ってまいります。その一環として、安心と健康をテーマにした街づくりを目指し、介護老人保健施設「よみうりランドケアセンター」に続き、建設中である特別養護老人ホーム「よみうりランド花ハウス」及び「よみうりランド慶友病院」への賃貸事業も開始する予定です。また、他社への賃貸事業という経営形態だけでなく当社の直営事業にも力を注ぎ、コンビニエンスストア、温浴施設「よみうりランド丘の湯」などの営業にも積極的に取り組んでまいります。さらに、既存事業につきましてもより一層の売上増進策追求と費用構造のスリム化を徹底し、将来を見据えた事業基盤を固めるとともに、当面の課題として次のような重点項目の実行に取り組んでおります。

- 投資効率を重視した設備投資と財務体質の健全性の確保
- 少数精鋭並びに役割・成果重視による事業運営
- 子会社の経営改善によるグループ経営の効率化
- 直営事業の展開によるノウハウの育成

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### 基本的な考え方

当社は顧客や株主価値の最大化を図るために取締役・監査役制度を基軸としたコーポレート・ガバナンス体制の重要性を認識し、コンプライアンスの遵守、適正な人数規模の取締役会による経営判断の迅速化、社外取締役の客観的な立場からの経営監督による経営の透明性・公正性を明らかにすることを重要課題と考えております。

経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会の活性化を図るために、取締役の人数を的確かつ迅速な意思決定ができる規模にするとともに、平成14年6月より執行役員制度を導入しております。

取締役会は、現在、取締役11名で構成され、その内4名は専門性を有した経営監督機能の高い社外取締役であり、重要事項の決定を行い業務の執行状況を監督する機関として位置付けております。常勤経営会議は社内取締役、常勤監査役、執行役員で構成され、月2回開催し、取締役会で決定した経営基本方針に基づき全般的執行方針及び計画に関する重要な経営的監視を行い、業務の効率化を図っております。業務執行会議は社内取締役、常勤監査役、執行役員、部長で構成され、各部門の具体的執行内容につき経営分析を行うとともに、実務的審議による改善策を検討しております。

また、監査役制度を採用しており、経営監査を強化するため、現在、監査役4名の内2名は社外監査役に構成され、経営に対する多様な意見を吸収しております。常勤監査役は取締役会、常勤経営会議、業務執行会議、子会社重要会議などに出席し適宜意見を述べるほか、当社及び子会社を含めたグループの業務執行における適法性、妥当性の監査を行っており、当社はコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、法律上の問題に関して必要に応じ顧問弁護士に相談し、経営に法律面のコントロールが機能するようにしております。また、会計監査人からは案件ごとに助言を受けるほか、決算期ごとの会計監査を受けております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社社外取締役である渡邊恒雄氏は、当社の大株主である株式会社読売新聞グループ本社の代表取締役を、同じく社外取締役である氏家齊一郎氏は当社の大株主である日本テレビ放送網株式会社の代表取締役を、当社社外監査役である庄司佑治氏は株式会社静岡第一テレビの代表取締役をそれぞれ兼務されております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

株主・投資家に対する情報開示につきましては、経営の透明性を高め、迅速で公正な情報開示を行うため、平成15年7月から四半期情報の開示を実施した他、自社ホームページ上で決算情報、ニュースリリースをはじめとしたIR情報の充実に努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### ・経営成績

##### (1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、株価の上昇、設備投資と輸出による企業収益の改善に伴い、緩やかながら景気が回復基調となり国内需要も底堅さを増しているものの、国際情勢の不安やデフレから脱却するには時間を要するなど依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループの関連する業界におきましても、雇用情勢や所得環境の厳しさから企業収益の回復は家計の消費支出の増加にはつながっておらず、個人消費は依然として力強さを欠き、低価格化に伴う企業間競争の激化に加え、天候不順による影響を受けるなど引き続き厳しい事業環境を強いられました。

このような状況の下、10月に医療法人財団運営による介護老人保健施設「よみうりランドケアセンター」が当社敷地内に開所され、新規に土地賃貸事業を開始しました。さらに、当社の直営施設として2月には川崎競馬場隣接地にコンビニエンスストア、3月には遊園地隣接地に温浴施設「よみうりランド丘の湯」をそれぞれオープンし、積極的な事業展開を行うとともにサービスの提供に努めました。また、既存施設につきましても、船橋競馬場・船橋オートレース場の走路改修、川崎競馬場の特別観覧席改修、プールWAIの床面舗装や安全管理に重点を置いた遊戯機の整備を行いました。一方、利益を確保するために全社を挙げて引き続きローコスト経営を徹底し企業体質の強化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は、東京二場におけるゴルフ収入の増収や温浴施設等の新規事業における収入があったものの、競馬・オートレース事業の一人当たり購買金額の落ち込みや夏のプールWAIが冷夏により低迷したこと及びボウリング場の閉鎖などによる減収要因が影響し、125億4百万円（前期比6.6%減）となり、経常利益は、7億5千1百万円（前期比24.0%減）、当期純利益は、固定資産除却損が減少したこと等により、3億8千万円（前期比98.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

#### 総合レジャー事業

##### 賃貸部門

地方競馬の冷え込みを改善するため南関東ブロック（川崎・船橋・大井・浦和各競馬）では売上増進策として場外発売の活発化及び電話投票システムによる三連勝馬券の発売開始やインターネット投票などの在宅投票充実化が図られました。しかし、一方では利用者の本場離れが進行し施設会社である当社にとっては厳しい状況となりました。

川崎競馬は前期比1日増の68日、船橋競馬は前期と同じく55日開催されました。川崎競馬場は、1号スタンド4階特別観覧席の改修や空調機工事の他食堂の整備などに努め、船橋競馬場も馬場の改修やスタンド2階の床張替工事を実施し、ファンサービス向上に全力を注ぎました。しかしながら、場外、電話投票発売が定着したことによる本場への来場者減及び景気低迷による一人当たり購買金額の減少には歯止めがかけられず両場ともに投票券売上高は減少しました。

なお、他場開催時の場外発売につきましては、川崎競馬場は前期比15日増の201日、船橋競馬場は前期比15日増の205日それぞれ実施された他、広域場外発売レースも増加されました。

船橋オートレースは、前期比4日減の107日開催されました。4月に完成した新走路は好評を博し、魅力あるレースの提供に貢献しました。9月にビッグレース「SG第7回オートレースグランプリ」が開催された他、当社冠レースにおいてイベントを積極的に実施しファンサービスに努めるとともに、設備面では空調機などの整備も行い顧客ニーズに応えました。しかしながら、開催日数が台風の影響による中止も含め前期に比べ減少したことや一人当たり購買金額の落ち込みが続き、投票券売上高は減少しました。また、船橋オ

ートレース場での他場開催時の場外発売は前期比 11 日増の 83 日実施されました。

この結果、賃貸部門の収入は、部門全体では減収となりました。

#### ゴルフ部門

東京よみうりカントリークラブは、名門コースとしての評価に応えるため引き続きフェアウェイやグリーン  
の整備を行いコースコンディションの維持に努めました。閑散期の会員特別優待券及び7月より新たに実  
施した会員誕生日優待が好評であったことや、冷夏の影響で夏場の入場者が好調であったことなどにより入  
場者、ゴルフ収入ともに増加しました。

よみうりゴルフ倶楽部は、フェアウェイなどの整備を行いコースの良化維持に努めるとともに、クラブハ  
ウスに特別室を増設するなど顧客ニーズに応えるサービスを提供しました。また、東京よみうりカントリー  
クラブ同様会員誕生日優待を実施したことの他、女性限定コンペを始めとした大口コンペも積極的に開催し  
ました。その結果、入場者、ゴルフ収入ともに微増となりました。

静岡よみうりカントリークラブは、ジュニアゴルフ全国大会を誘致した他、貸切コンペや食事付セルフブ  
レーを実施するとともに、インターネットによる予約を開始し集客の強化に努めましたが、平日の入場者減  
が響き入場者、ゴルフ収入ともに減少しました。

千葉よみうりカントリークラブは、平日対策として行ったシニア・女性層への登録カード発行や各種競技  
会、コンペの実施及びダイレクトメール等による宣伝などを行うとともに、近隣ゴルフ場との共同営業イベ  
ント「PGS千葉サーキット6」を開始するなど多様な集客活動により入場者確保に努めましたが、消費単  
価の減少や悪天候によるキャンセルの影響もあり、入場者、ゴルフ収入ともに減少しました。

この結果、ゴルフ部門の収入は、部門全体では減収となりました。

#### 遊園地部門

遊園地は、ジェットコースター「バンデット」15周年記念イベントや大道芸等を披露する「アマチュア道  
場」をはじめ数多くのイベントを展開するとともに、「仮面ライダーショー」などのキャラクターショーを実  
施し集客に努め、また、野外音楽堂「イースト」ではコンサート等の利用回数が増えた結果、入園者は増加  
しました。

夏のプールWAIは、昨年より開始したシーズンチケットの充実や床面改修、日除け設備の設置などを実  
施することにより、顧客満足度の向上、リピーター確保に努めましたが、冷夏に加えお盆期間などの悪天候  
が重なったことが影響し、入場者は大きく減少しました。

ジャイアンツ球場における巨人軍のイースタンリーグ公式戦は、売店を新規に設置するなどファンサービ  
スに努めましたが、入場者は減少しました。

ゴルフガーデン（練習場）は、サービス券の配布、ヘッドスピード測定器の設置など顧客サービスの向上  
に努めましたが、入場者は減少しました。

宿泊施設のランド会館は、用途目的を絞った集客活動により、新規団体を獲得しましたが、入場者は減少  
しました。

遊園地隣接地に3月26日に直営施設としてオープンしました温浴施設「よみうりランド丘の湯」は、プレ  
スへの発表を積極展開した結果、テレビなどマスメディアへ多く取り上げられ、開店景気ともあいまって入  
場者は予想を大きく上回り、連日入館制限をする盛況ぶりとなりました。

この結果、遊園地部門の収入は、温浴施設の営業開始があったものの、消費単価の減少やボウリング場の  
閉鎖による減収などが影響し、部門全体では減収となりました。

#### 販売部門

食堂・売店の売上は、コンビニエンスストアのオープンによる増収がありましたが、夏のプールWAIを

はじめ冷夏により飲料など夏場の収入が落ち込んだことなどが影響し、販売部門全体では減収となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は112億4千2百万円（前期比8.1%減）、営業利益は16億3千6百万円（前期比15.8%減）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業につきましては、ジャイアンツ球場やサッカーグラウンド等の賃貸及び不動産の販売を行っておりますが、当連結会計年度におきましては販売用土地の売却による増収や新たに「よみうりランドケアセンター」からの賃貸収入も加わったことなどにより不動産事業全体の売上高は6億8千9百万円（前期比13.7%増）、営業利益は4億3千2百万円（前期比20.1%増）となりました。

#### 建設事業

建設事業を取り巻く環境は、ゼネコンの倒産が続く中、中小企業においても売上が減少し、利益率が低下するなど引き続き厳しい状況で推移しました。このような状況下、温浴施設に伴う駐車場整備や官庁関係の工事等の受注が増収要因となり、建設事業全体の売上高は16億5百万円（前期比3.9%増）となり、営業利益は原価管理の徹底による経費削減等により8千8百万円（前期比7.6%増）となりました。

#### (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資と輸出を両輪とした企業収益の改善を背景に回復基調が続くことが期待される一方、国際情勢や為替相場、金利の動向などが懸念され、予断を許さない不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの関連する業界におきましても、鍵となる個人消費の回復は、雇用不安、年金問題などの先行き不安感が消費マインドに与える影響も考えられ、本格的な回復にはなお時間を要するものと思われま

す。このような経営環境下、前述の対処すべき課題に対し、子会社を含めた当社グループ一丸となって取り組み、売上向上のための改革を推進するとともに、引き続きローコスト意識を持って経営基盤を固めることにより業績を確保すべく努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高132億9千万円（前期比6.3%増）、経常利益8億5千5百万円（前期比13.8%増）、当期純利益は5億円（前期比31.5%増）を見込んでおります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益6億4千6百万円に加え減価償却費が17億7千5百万円、短期借入金の増加額が14億5千3百万円であったものの、その他の流動資産の増加額が12億8千5百万円、固定資産の取得による支出が17億4千4百万円であったこと等により、前連結会計年度末より7億8千7百万円増加し、当連結会計年度末には58億4千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは2千6百万円となり、前連結会計年度に比べ27億4千2百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益6億4千6百万円に加え減価償却費が17億7千5百万円であったものの、その他の流動資産の増加額が12億8千5百万円、売上債権の増加額が4億2千4百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは8億7千5百万円となり、前連結会計年度に比べ11億8千9百万円減少しました。これは、投資有価証券の売却による収入が14億6千1百万円であったものの、固定資産の取得による支出が17億4千4百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは16億9千万円となり、前連結会計年度に比べ28億6千1百万円増加しました。これは、長期借入金の返済による支出が23億4千8百万円、配当金の支払額が4億9百万円であったものの、長期借入れによる収入が30億円、短期借入金の増加額が14億5千3百万円であったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第77期 平成13年3月期	第78期 平成14年3月期	第79期 平成15年3月期	第80期 平成16年3月期
株主資本比率(%)	29.7	36.4	32.1	33.2
時価ベースの株主資本比率(%)	48.6	38.7	57.5	51.9
債務償還年数(年)	9.2	26.1	4.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	1.7	11.3	-

(注)1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注)2. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の数値の記載は省略しております。

#### 4 . 連結財務諸表等

##### ( 1 ) 連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	10,153	15.8	7,773	13.3	2,380
1.現金及び預金	5,915		5,118		797
2.受取手形及び営業未収金	2,176		1,751		424
3.有価証券	-		100		100
4.たな卸資産	589		605		16
5.繰延税金資産	106		113		6
6.その他	1,366		85		1,280
貸倒引当金	0		2		1
固定資産	54,296	84.2	50,618	86.7	3,677
1.有形固定資産	41,078	63.7	41,181	70.5	102
(1)建物及び構築物	18,871		19,345		474
(2)機械装置及び運搬具	891		1,044		152
(3)工具、器具及び備品	366		365		1
(4)土地	20,561		20,406		155
(5)建設仮勘定	386		19		367
2.無形固定資産	73	0.1	86	0.2	13
(1)その他の無形固定資産	73		86		13
3.投資その他の資産	13,144	20.4	9,351	16.0	3,793
(1)投資有価証券	11,512		7,636		3,875
(2)繰延税金資産	797		804		6
(3)その他	834		910		75
資産合計	64,450	100.0	58,392	100.0	6,057

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	8,954	13.9	7,903	13.6	1,051
1. 営業未払金	384		417		33
2. 短期借入金	5,403		3,950		1,453
3. 1年以内返済の長期借入金	2,184		2,348		164
4. 未払法人税等	28		28		0
5. 賞与引当金	102		95		6
6. その他	852		1,063		211
固定負債	34,123	52.9	31,725	54.3	2,398
1. 長期借入金	7,312		6,497		815
2. 繰延税金負債	2,447		399		2,047
3. 退職給付引当金	858		1,010		152
4. 役員退職慰労引当金	101		90		11
5. 長期預り金	23,372		23,665		292
6. その他	30		62		31
負債合計	43,077	66.8	39,628	67.9	3,449
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	6,053	9.4	6,053	10.3	-
資本剰余金	4,730	7.3	4,730	8.1	0
利益剰余金	7,779	12.1	7,834	13.4	55
その他有価証券評価差額金	3,362	5.2	692	1.2	2,669
自己株式	553	0.8	547	0.9	5
資本合計	21,372	33.2	18,763	32.1	2,608
負債、少数株主持分 及び資本合計	64,450	100.0	58,392	100.0	6,057

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科目	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高	12,504	100.0	13,393	100.0	889
売上原価	10,310	82.5	10,984	82.0	674
売上総利益	2,194	17.5	2,409	18.0	214
販売費及び一般管理費	1,385	11.0	1,381	10.3	3
営業利益	809	6.5	1,027	7.7	218
営業外収益	164	1.3	209	1.6	45
1.受取利息	11		24		12
2.受取配当金	76		87		10
3.雑益	76		98		21
営業外費用	221	1.8	248	1.9	26
1.支払利息	221		244		23
2.雑損	0		4		3
経常利益	751	6.0	989	7.4	237
特別利益	133	1.1	379	2.8	245
1.投資有価証券売却益	127		304		176
2.固定資産売却益	4		71		66
3.貸倒引当金戻入額	1		3		2
特別損失	239	1.9	1,077	8.0	838
1.固定資産除却損	227		697		470
2.固定資産売却損	-		0		0
3.臨時償却費	-		11		11
4.投資有価証券売却損	6		-		6
5.投資有価証券評価損	-		363		363
6.災害損失	5		5		0
税金等調整前当期純利益	646	5.2	291	2.2	355
法人税、住民税及び事業税	41	0.3	103	0.8	62
法人税等調整額	224	1.8	3	0.0	228
当期純利益	380	3.1	191	1.4	189

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,730		
資本準備金期首残高			4,730	4,730
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	0	0	-	-
資本剰余金期末残高		4,730		4,730
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		7,834		
連結剰余金期首残高			8,085	8,085
利益剰余金増加高				
当期純利益	380	380	191	191
利益剰余金減少高				
1. 配当金	408		414	
2. 役員賞与	27	435	27	441
(うち、監査役賞与)	(2)		(2)	
利益剰余金期末残高		7,779		7,834

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	金額	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		646		291
2. 減価償却費		1,775		1,945
3. 臨時償却費		-		11
4. 固定資産売却益		4		71
5. 固定資産売却損		-		0
6. 固定資産除却損		176		463
7. 投資有価証券売却益		127		304
8. 投資有価証券売却損		6		-
9. 投資有価証券評価損		-		363
10. 貸倒引当金の増減額		1		3
11. 賞与引当金の増減額		6		15
12. 退職給付引当金の増減額		152		51
13. 役員退職慰労引当金の増減額		11		3
14. 受取利息及び受取配当金		88		111
15. 支払利息		221		244
16. その他		41		40
17. 売上債権の増減額		424		606
18. たな卸資産の増減額		16		10
19. その他の流動資産の増減額		1,285		24
20. 仕入債務の増減額		33		13
21. 長期預り金の増減額		292		485
22. その他の流動負債の増減額		324		46
23. 役員賞与の支払額		27		27
小計		139		2,888
24. 利息及び配当金の受取額		88		111
25. 利息の支払額		214		240
26. 法人税等の支払額		40		44
営業活動によるキャッシュ・フロー		26		2,715
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の増減額		10		0
2. 有価証券の取得による支出		500		-
3. 有価証券の売却による収入		600		-
4. 投資有価証券の取得による支出		745		6
5. 投資有価証券の売却による収入		1,461		998
6. 固定資産の取得による支出		1,744		668
7. 固定資産の売却による収入		41		47
8. その他の投資の増減額		21		58
投資活動によるキャッシュ・フロー		875		313
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額		1,453		300
2. 長期借入れによる収入		3,000		2,500
3. 長期借入金の返済による支出		2,348		2,413
4. 自己株式の取得による支出		6		542
5. 自己株式の売却による収入		0		-
6. 配当金の支払額		409		415
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,690		1,171
現金及び現金同等物の増減額		787		1,857
現金及び現金同等物の期首残高		5,058		3,201
現金及び現金同等物の期末残高		5,845		5,058

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、株式会社よみうり建設、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社であります。

#### (2) 主要な非連結子会社名

株式会社よみうりメディカルサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社よみうりメディカルサービス)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日はすべて親会社と同じであります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。

##### (ロ) デリバティブ

時価法によっております。

##### (ハ) たな卸資産

平均法に基づく原価法により評価しております。

なお、一部商品については売価還元法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

##### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(二)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金

(ハ)ヘッジ方針

変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

		当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.	有形固定資産の減価償却累計額	50,665	50,614
2.	担保資産及び担保付債務		
	担保に供している資産の額(簿価)		
	土地	813	813
	上記に対する債務		
	長期借入金 (内1年内返済予定)	9,466 (2,184)	8,845 (2,348)
3.	当社の発行済株式総数	83,522千株	83,522千株
	当社の保有する自己株式数	普通株式 1,784千株	普通株式 1,769千株

(連結損益計算書関係)

1.	販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用及び金額		
	役員報酬	205	213
	人件費	630	593
	業務委託費	134	143
	その他	414	430
	計	1,385	1,381
2.	固定資産売却益の内訳		
	土地	4	71
3.	固定資産除却損の内訳		
	建物及び構築物	90	450
	機械装置及び運搬具	26	2
	工具、器具及び備品	47	9
	その他の無形固定資産	11	1
	撤去費	50	234
4.	固定資産売却損の内訳		
	建物及び構築物	-	0
	工具、器具及び備品	-	0
	その他の無形固定資産	-	0
5.	臨時償却費の内訳		
	建物及び構築物	-	4
	機械装置及び運搬具	-	4
	工具、器具及び備品	-	2

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,915	5,118
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70	60
現金及び現金同等物	5,845	5,058

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	総合レジャー事業	不動産事業	建設事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,241	683	579	12,504	-	12,504
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5	1,025	1,031	(1,031)	-
計	11,242	689	1,605	13,536	(1,031)	12,504
営業費用	9,605	256	1,516	11,378	316	11,695
営業利益	1,636	432	88	2,157	(1,348)	809
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	38,838	2,603	325	41,768	22,682	64,450
減価償却費	1,543	152	12	1,707	68	1,775
資本的支出	1,341	3	17	1,362	492	1,854

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

#### 2. 各事業の主な内容

(1) 総合レジャー事業.....遊園地、ゴルフ場、競技場等の運営

(2) 不動産事業.....不動産の売買、賃貸

(3) 建設事業.....建設業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,357百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,591百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	総合レジャー事業	不動産事業	建設事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,236	600	557	13,393	-	13,393
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	987	993	(993)	-
計	12,236	605	1,545	14,387	(993)	13,393
営業費用	10,292	245	1,462	12,000	365	12,365
営業利益	1,944	360	82	2,387	(1,359)	1,027
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	38,871	2,751	548	42,171	16,220	58,392
減価償却費	1,717	149	14	1,881	63	1,945
資本的支出	336	132	9	479	46	526

（注）1．事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2．各事業の主な内容

（1）総合レジャー事業.....遊園地、ゴルフ場、競技場等の運営

（2）不動産事業.....不動産の売買、賃貸

（3）建設事業.....建設業

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,356百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,314百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。

（2）所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

（3）海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域との営業取引が発生していないため、該当事項はありません。

（セグメント別営業収入実績）

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
総合レジャー事業		
賃貸部門	3,436	4,089
ゴルフ部門	3,926	3,999
遊園地部門	1,837	2,107
販売部門	2,167	2,235
その他	614	594
セグメント内消去	740	790
小計	11,242	12,236
不動産事業	689	605
建設事業	1,605	1,545
セグメント間消去	1,031	993
合計	12,504	13,393

## リース取引

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. 内容.....機械装置及び運搬具、工具器具及び備品		
2. 取得価額相当額		
減価償却累計額相当額	1,120	1,131
期末残高相当額	784	681
	335	450

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	176	175
1年超	158	275
合計	335	450

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

4. 支払リース料	181	199
減価償却費相当額	181	199

5. 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

### 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	庄司佑治	-	-	当社監査役 (株)静岡第一テレビ 代表取締役会長	-	-	-	(株)静岡第一テレビとの 営業取引 (売上高)	0	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
2. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

## 税効果会計

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	339	397
役員退職慰労引当金	41	36
施設利用権	143	143
投資有価証券評価損	73	81
固定資産除却損	-	147
連結上消去された未実現損益	842	849
その他	91	96
繰延税金資産小計	1,531	1,752
評価性引当額	56	58
繰延税金資産合計	1,475	1,694
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	707	704
その他有価証券評価差額金	2,310	471
その他	0	0
繰延税金負債合計	3,018	1,176
繰延税金資産(負債)の純額	1,543	517

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	3.8
税効果対象外とした未実現損益	1.7	-
収用による所得特別控除	-	5.3
住民税均等割等	1.3	2.9
税率の変更による影響	-	2.0
その他	0.4	1.8
税効果会計適用後の法人税等負担率	41.2%	34.3%

### (3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率

当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から40.7%に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

## 有価証券

### ( 1 ) その他有価証券で時価のあるもの

( 単位：百万円 )

区 分	当連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)			前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	5,711	11,388	5,677	5,410	6,773	1,362
債券						
その他	-	-	-	100	100	0
その他	-	-	-	-	-	-
小計	5,711	11,388	5,677	5,510	6,873	1,363
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	93	86	6	941	743	198
債券						
社債	-	-	-	50	50	-
その他	-	-	-	34	33	0
小計	93	86	6	1,026	827	198
合計	5,804	11,475	5,670	6,536	7,701	1,164

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 359 百万円を計上しております。

なお、下落率 30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に前連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

### ( 2 ) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

( 単位：百万円 )

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
売却額	1,500	994
売却益の合計額	127	304
売却損の合計額	6	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	30	30
合計	30	30
(2)子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	6	6
合計	6	6

(注)表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しております。

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区 分	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
	1年以内	1年超 5年以内	1年以内	1年超 5年以内
債券				
社債	-	-	-	50
その他	-	-	100	-
合計	-	-	100	50

デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 退職給付

### (1) 採用している退職給付制度の概要

適格年金	当社については昭和57年1月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。
退職一時金	当社及び連結子会社については退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(2) 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	1,701	1,819
年金資産	843	808
退職給付引当金	858	1,010
(3) 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	60	195
退職給付費用	60	195

### (4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

#### 退職給付債務の計算方法

在籍する従業員については、企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。

(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。

## 1 株当たり情報

	当連結会計年度 (円)	前連結会計年度 (円)
1株当たり純資産額	261.18	229.19
1株当たり当期純利益金額	4.36	1.99

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
当期純利益	380		191	
普通株主に帰属しない金額	24		27	
(うち利益処分による役員賞与金)	(24)		(27)	
普通株式に係る当期純利益	356		164	
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,744,979		82,735,566	